

1.重要な会計方針

- (1)有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)によっている。
それ以外の債券は、時価による評価を行っている。
- (2)固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
- (3)棚卸資産の評価基準および評価方法
総平均法による原価法によっている。
- (4)消費税等の会計処理
税込方式によっている。
- (5)退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、期末要支給額から中小企業退職金共済積立金額を控除した額を計上している。

2.基本財産及び特定資産の増減額及び残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産普通預金	161,700	1,044,203	29,400	1,176,503
基本財産定期預金	257,131,000	0	139,000,000	118,131,000
基本財産有価証券	199,838,300	137,998,141	0	337,836,441
小計	457,131,000	139,042,344	139,029,400	457,143,944
特定資産				
環境保全事業積立資産	87,795,000	0	0	87,795,000
商品開発積立資産	8,500,000	0	0	8,500,000
寄附金積立資産	3,175,175	210,092	120,786	3,264,481
エコエコ推進積立資産	453,414	4	0	453,418
京セラTCL事業積立資産	1,238,046	3,738,091	3,608,052	1,368,085
減価償却引当資産	28,986,376	1,033,559	0	30,019,935
退職給付引当資産	5,098,906	770,516	0	5,869,422
財団設立30周年記念事業積立金	0	1,000,000	0	1,000,000
SDGs推進支援事業積立金	0	1,200,000	0	1,200,000
地域における温暖化防止活動促進事業積立金	0	3,000,000	0	3,000,000
ネットゼロまちづくり推進支援事業積立金	0	1,800,000	0	1,800,000
小計	135,246,917	12,752,262	3,728,838	144,270,341
合計	592,377,917	151,794,606	142,758,238	601,414,285

3.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産普通預金	1,176,503	0	1,176,503	0
基本財産定期預金	118,131,000	0	118,131,000	0
基本財産有価証券	337,836,441	64,000,000	273,836,441	0
小計	457,143,944	64,000,000	393,143,944	0
特定資産				
環境保全事業積立資産	87,795,000	0	87,795,000	0
商品開発積立資産	8,500,000	0	8,500,000	0
寄附金積立資産	3,264,481	3,264,481	0	0
エコエコ推進積立資産	453,418	453,418	0	0
京セラTCL事業積立資産	1,368,085	1,368,085	0	0
減価償却引当資産	30,019,935	0	30,019,935	0
退職給付引当資産	5,869,422	0	5,869,422	0
財団設立30周年記念事業積立金	1,000,000	0	1,000,000	0
SDGs推進支援事業積立金	1,200,000	0	1,200,000	0
地域における温暖化防止活動促進事業積立金	3,000,000	0	3,000,000	0
ネットゼロまちづくり推進支援事業積立金	1,800,000	0	1,800,000	0
小計	144,270,341	5,085,984	139,184,357	0
合計	601,414,285	69,085,984	532,328,301	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	19,467,000	19,466,999	1
車両運搬具	3,599,220	3,531,017	68,203
什器備品	8,125,137	7,021,919	1,103,218
借地権	3,675,000	0	3,675,000
電話加入権	224,952	0	224,952
合 計	35,091,309	30,019,935	5,071,374

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
地方債 愛知県公募公債	199,867,700	200,320,000	452,300
地方債 大阪府公募公債	102,968,741	100,900,800	-2,067,941
地方債 静岡県公募公債	35,000,000	34,650,000	-350,000
合 計	337,836,441	335,870,800	-1,965,641

6. 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額および残高
 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取県補助金	滋賀県	0	78,009,144	78,009,144	0	—
受取県補助金	滋賀県	0	3,950,000	3,950,000	0	—
受取国等補助金	環境省	0	5,400,000	5,400,000	0	—
合 計		0	87,359,144	87,359,144	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内訳	金額
経常収益への振替額	
公益目的事業計上による振替金	3,728,838
合 計	3,728,838